



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福  
 コード番号 1771 URL <https://www.kanryu.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 兼田 智仁  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部門長CFO（氏名） 濱田 雄幸 TEL 092-632-1050  
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	11,406	7.8	784	△8.3	825	△7.0	554	△5.6
2025年9月期中間期	10,582	△3.8	854	△14.0	886	△11.9	587	△11.8

（注）包括利益 2026年9月期中間期 583百万円（△3.2%） 2025年9月期中間期 602百万円（△15.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	111.85	45.43
2025年9月期中間期	118.51	48.14

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	16,435	9,985	60.8
2025年9月期	14,326	9,520	66.5

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 9,985百万円 2025年9月期 9,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	13.7	940	34.7	970	26.7	600	13.6	116.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無



種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 2026年9月期の予想につきましては、配当年率が2026年10月1日の日本円TIBOR（6ヶ月物）に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合関係) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復しました。一方、中東情勢の影響、米国の通商政策や金融資本市場の動向には留意が必要な状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足による労務費の高止まり等が続いており、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、公共投資は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は、114億6百万円(前中間連結会計期間比7.8%増、8億24百万円増)となりました。

利益面につきましては、資本施策に係る費用等が増加したことに伴い、営業利益は7億84百万円(同8.3%減、70百万円減)、経常利益は8億25百万円(同7.0%減、61百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億54百万円(同5.6%減、33百万円減)となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が中間連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業における工事につきましては、新たに連結対象となったグループ会社の業績寄与により防護柵をはじめとする交通安全施設工事が増加したことに加え、防災・減災および国土強靱化対策の進展を背景に法面関連工事が増加したことから、完成工事高は前中間連結会計期間を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、主力である交通安全施設資材およびメンテナンス関連資材が堅調に推移したことから、前中間連結会計期間を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は97億48百万円(前中間連結会計期間比9.3%増、8億33百万円増)、セグメント利益は10億95百万円(同8.8%増、88百万円増)となりました。

#### (防災安全事業)

防災安全事業につきましては、前期に発生した鳥インフルエンザ対応に伴う感染症対策用品の特需の反動により、安全衛生保護具の販売は減少しました。一方で、官公庁向けの防災備蓄資機材および非常用備蓄食糧品の販売が安定的に推移したことから、売上高は前中間連結会計期間と概ね同水準で推移いたしました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は16億58百万円(前中間連結会計期間比0.5%減、8百万円減)、セグメント利益は1億50百万円(同36.5%減、86百万円減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、164億35百万円(前連結会計年度末比14.7%増、21億9百万円増)となりました。

資産につきましては、流動資産が129億19百万円(同21.5%増、22億82百万円増)となりました。その主な要因は、中間連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等の残高が19億50百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、35億15百万円(同4.7%減、1億73百万円減)となりました。その主な要因は、事務所の拡張等に伴い有形固定資産が59百万円増加しましたが、のれんや顧客関連資産等の減価償却に伴い無形固定資産が1億22百万円減少、保険の解約により保険積立金が69百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、64億50百万円(同34.2%増、16億44百万円増)となりました。その主な要因は、中間連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払手形・工事未払金等の残高が13億38百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、99億85百万円(同4.9%増、4億64百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株

主に帰属する中間純利益を5億54百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、53億87百万円(前中間連結会計期間比13.2%減、8億16百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の資金の増加となりました(前中間連結会計期間比70.6%増、1億51百万円増)。その主な要因は、売上債権の増加により資金が21億67百万円減少しましたが、仕入債務の増加により資金が15億51百万円増加したことや税金等調整前中間純利益を8億36百万円計上したこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の資金の減少となりました(前中間連結会計期間は2億34百万円の減少)。その主な要因は、投資有価証券の売却や定期保険等の解約により資金が1億33百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出により資金が1億14百万円減少したことに加え、定期預金預入れにより資金が1億円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円の資金の減少となりました(前中間連結会計期間は2億5百万円の減少)。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が1億17百万円減少したことに加え、借入金の返済により64百万円資金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、2025年11月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,070,514	6,247,832
受取手形・完成工事未収入金等	3,797,478	5,747,978
電子記録債権	521,704	738,306
商品及び製品	127,965	123,940
仕掛品	292	9,707
原材料及び貯蔵品	15,039	17,645
その他	108,613	34,498
貸倒引当金	△4,312	-
流動資産合計	10,637,296	12,919,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	767,597	745,931
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	89,889	138,922
土地	1,080,259	1,080,259
その他(純額)	13,057	45,114
有形固定資産合計	1,950,803	2,010,227
無形固定資産		
のれん	606,971	529,358
顧客関連資産	158,964	139,093
その他	203,383	177,880
無形固定資産合計	969,319	846,331
投資その他の資産		
投資有価証券	515,688	551,541
関係会社株式	39,394	-
退職給付に係る資産	1,915	1,562
保険積立金	69,044	-
差入保証金	38,529	37,625
その他	112,872	78,033
貸倒引当金	△8,497	△9,385
投資その他の資産合計	768,947	659,377
固定資産合計	3,689,070	3,515,936
資産合計	14,326,367	16,435,847

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	-	212,982
支払手形・工事未払金等	3,532,683	4,870,861
短期借入金	131,848	121,836
未払法人税等	143,521	305,917
未成工事受入金	36,452	46,412
賞与引当金	183,300	162,314
役員賞与引当金	19,297	-
株主優待引当金	4,800	-
その他	308,858	412,228
流動負債合計	4,360,761	6,132,554
固定負債		
長期借入金	104,834	50,238
退職給付に係る負債	133,744	122,632
その他	206,779	145,292
固定負債合計	445,358	318,163
負債合計	4,806,119	6,450,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	8,229,981	8,666,245
自己株式	△56,810	△56,810
株主資本合計	9,285,416	9,721,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,623	274,696
退職給付に係る調整累計額	△13,792	△11,247
その他の包括利益累計額合計	234,831	263,449
純資産合計	9,520,247	9,985,129
負債純資産合計	14,326,367	16,435,847

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,582,614	11,406,837
売上原価	8,181,461	8,835,272
売上総利益	2,401,152	2,571,565
販売費及び一般管理費	1,546,215	1,787,187
営業利益	854,937	784,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,937	7,417
受取賃貸料	6,307	6,217
受取手数料	8,374	12,847
保険解約益	-	10,029
その他	16,087	7,341
営業外収益合計	37,707	43,852
営業外費用		
支払利息	2,439	2,557
支払手数料	27	27
リース解約損	2,457	-
その他	772	460
営業外費用合計	5,696	3,045
経常利益	886,948	825,184
特別利益		
固定資産売却益	399	12,499
特別利益合計	399	12,499
特別損失		
関係会社株式売却損	-	1,096
特別損失合計	-	1,096
税金等調整前中間純利益	887,348	836,588
法人税、住民税及び事業税	284,584	293,347
法人税等調整額	15,288	△11,209
法人税等合計	299,872	282,138
中間純利益	587,476	554,450
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	587,476	554,450

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	587,476	554,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,113	26,073
退職給付に係る調整額	2,022	2,544
その他の包括利益合計	15,136	28,617
中間包括利益	602,612	583,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	602,612	583,068
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	887,348	836,588
減価償却費	97,944	106,851
のれん償却額	52,275	77,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,978	△3,424
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,360	△7,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,741	△20,985
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,980	△19,297
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4,900	△4,800
受取利息及び受取配当金	△6,937	△7,417
支払利息	2,439	2,557
有形固定資産売却損益(△は益)	△399	△12,499
投資有価証券売却損益(△は益)	-	1,096
売上債権の増減額(△は増加)	△2,328,219	△2,167,879
未成工事受入金の増減額(△は減少)	17,196	9,960
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,678	△7,996
仕入債務の増減額(△は減少)	1,858,010	1,551,160
保険解約益	-	△10,029
その他	△10,309	163,289
小計	501,745	487,687
利息及び配当金の受取額	6,937	7,417
利息の支払額	△2,430	△2,535
法人税等の支払額	△292,080	△127,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,172	365,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△230,642	△114,343
無形固定資産の取得による支出	△2,200	△2,931
有形固定資産の売却による収入	400	12,500
投資有価証券の取得による支出	△548	△377
投資有価証券の売却による収入	-	16,571
非連結子会社株式の売却による収入	-	38,298
貸付けによる支出	-	△1,860
貸付金の回収による収入	-	878
定期預金の預入による支出	-	△100,000
保険積立金の解約による収入	-	79,073
その他	△1,860	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,850	△72,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△57,600	△64,608
リース債務の返済による支出	△33,925	△33,405
配当金の支払額	△113,871	△117,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,397	△215,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,075	77,317
現金及び現金同等物の期首残高	6,430,156	5,310,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,204,081	5,387,820

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,915,160	1,667,454	10,582,614	—	10,582,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,915,160	1,667,454	10,582,614	—	10,582,614
セグメント利益	1,006,477	237,156	1,243,634	△388,696	854,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△388,696千円は、報告セグメントに配分していない全社費用388,696千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,748,174	1,658,662	11,406,837	—	11,406,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,748,174	1,658,662	11,406,837	—	11,406,837
セグメント利益	1,095,001	150,683	1,245,685	△461,306	784,378

(注) 1. セグメント利益の調整額△461,306千円は、報告セグメントに配分していない全社費用461,306千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

1. 西部保安グループ

2025年9月2日(みなし取得日2025年9月30日)に行われた西部保安グループとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額182,636千円は会計処理の確定により35,663千円減少し、146,973千円となっております。のれんの減少は、流動資産その他が35,663千円増加したことによるものです。この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが35,663千円減少し、流動資産その他は35,663千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は4年であります。

2. 大正工業株式会社

2025年9月2日(みなし取得日2025年9月30日)に行われた大正工業株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

なお、のれんの償却期間は3年であります。

## 2026年9月期第2四半期（中間期）決算概要

### 1. 経営成績

#### 1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	当 中 間 期 2026年3月	前 中 間 期 2025年3月	増 減	増減率
売 上 高	11,406	10,582	+824	+7.8
営 業 利 益	784	854	△70	△8.3
経 常 利 益	825	886	△61	△7.0
親会社株主に帰属する中間純利益	554	587	△33	△5.6
一株当たり中間純利益	111円85銭	118円51銭	△6円66銭	△5.6

当社グループの中間期（2025年10月1日～2026年3月31日）の連結業績は、売上高114億6百万円（前中間比7.8%増、8億24百万円増）、営業利益は資本施策に係る費用等が増加したため7億84百万円（同8.3%減、70百万円減）、経常利益8億25百万円（同7.0%減、61百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益5億54百万円（同5.6%減、33百万円減）となりました。

セグメント別では主力の建設事業の工事につきましては、新たに連結対象となったグループ会社の業績寄与により防護柵をはじめとする交通安全施設工事が増加したことに加え、防災・減災および国土強靱化対策の進展を背景に法面関連工事が増加したことから、完成工事高は前中間期を上回りました。また、建設工事関連資材の販売につきましても主力である交通安全施設資材およびメンテナンス関連資材が堅調に推移したことから、前中間期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は97億48百万円（前中間比9.3%増、8億33百万円増）、セグメント利益は10億95百万円（同8.8%増、88百万円増）となりました。

防災安全事業につきましては、前期に発生した鳥インフルエンザ対応に伴う感染症対策用品の特需の反動により、安全衛生保護具の販売は減少しました。一方で、官公庁向けの防災備蓄資機材および非常用備蓄食糧品の販売が安定的に推移したことから、売上高は前中間期と概ね同水準で推移いたしました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は16億58百万円（前中間比0.5%減、8百万円減）、セグメント利益は1億50百万円（同36.5%減、86百万円減）となりました。

#### 2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント \ 期別	当 中 間 期 2026年3月	前 中 間 期 2025年3月	増 減	増減率
建 設 事 業	9,748	8,915	+833	+9.3
防 災 安 全 事 業	1,658	1,667	△8	△0.5
合 計	11,406	10,582	+824	+7.8

## 2. 2026年9月期見通し（2025年10月1日～2026年9月30日）

### 1) 連結業績予想（単位：百万円）

勘定科目	区 分	前回発表 (2025年11月14日)
売	上	高
		20,000
営	業	利
		益
		940
経	常	利
		益
		970
親会社株主に帰属する当期純利益		600

当社グループの通期の業績予想につきましては、2025年11月14日に公表しました数値から変更ありません。

また、期末の配当予想につきましても、2026年3月25日に公表しました数値から変更ありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上